

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エコミック
【英訳名】	E C O M I C C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東四丁目8番地
【電話番号】	(011)742-6006 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東四丁目8番地
【電話番号】	(011)742-6295 (直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	205,304	259,818	634,867
経常利益又は経常損失 () (千円)	29,686	14,856	9,933
四半期(当期)純損失 () (千円)	21,809	16,071	1,192
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,119	13,666	862
純資産額 (千円)	379,054	383,497	404,439
総資産額 (千円)	403,105	428,390	444,215
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	27.69	20.20	1.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.0	89.4	91.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,364	15,915	35,881
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,688	6,068	13,802
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,834	7,914	4,438
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	278,204	299,297	329,661

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	23.36	13.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は第18期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。今後も法人実効税率の引き下げや政府による成長戦略に後押しされ回復基調が続くと見られますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化、また、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

このような状況下、当業界におきましては、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高は259,818千円（前年同四半期比26.6%増）、営業損失は16,890千円（前年同四半期は営業損失29,778千円）、経常損失は14,856千円（前年同四半期は経常損失29,686千円）、四半期純損失につきましては、16,071千円（前年同四半期は四半期純損失21,809千円）となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。この結果、売上高については順調に推移し、前年同四半期に比べ給与計算売上高は27.2%増加、住民税業務に係る売上高は20.3%増加したことにより、売上高合計では26.6%増加の259,818千円となりました。売上原価については、給与計算処理業務において新規取引先給与計算立上げ人数増に伴い作業工数が増加したこと、住民税処理業務においてeL T A X開始に伴う作業が発生したことにより人件費が増大したものの、その他の売上原価、販売費及び一般管理費の削減により、営業損失は16,890千円（前年同四半期は営業損失29,778千円）となり、前年同四半期に比べ12,888千円改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による支出15,915千円、投資活動による支出6,068千円、財務活動による支出7,914千円となり、前事業年度末に比べて30,364千円減少し、299,297千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15,915千円となりました。これは主に減価償却費10,017千円の計上があった一方、税金等調整前四半期純損失18,856千円の計上及び法人税等の支払額8,497千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,068千円となりました。これは主に有形固定資産の取得2,555千円、敷金の差入による支出3,955千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,914千円となりました。これは配当金の支払い7,914千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	795,800	795,800	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数 100株
計	795,800	795,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	795,800	-	244,822	-	79,798

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャリアバンク株式会社	札幌市中央区北5条西5丁目7	410,200	51.54
佐藤 良雄	札幌市中央区	94,700	11.89
熊谷 浩二	札幌市中央区	34,000	4.27
目時 伴雄	さいたま市北区	30,700	3.85
稲熊 章男	愛知県西尾市	20,500	2.57
山鹿 時子	札幌市中央区	14,000	1.75
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー17F	12,200	1.53
加藤 憲一	愛知県犬山市	10,000	1.25
近澤 清次	栃木県佐野市	9,200	1.15
細川 賢一	静岡県富士市	6,600	0.82
計	-	642,100	80.68

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式795,800	7,958	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	795,800	-	-
総株主の議決権	-	7,958	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,661	299,297
売掛金	49,077	45,924
繰延税金資産	1,428	4,704
その他	2,778	6,317
貸倒引当金	579	370
流動資産合計	382,366	355,873
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	12,917	11,451
その他(純額)	3,242	3,083
有形固定資産合計	16,159	14,535
無形固定資産		
ソフトウェア	32,935	37,480
無形固定資産合計	32,935	37,480
投資その他の資産		
投資有価証券	7,635	12,038
その他	5,118	8,462
投資その他の資産合計	12,753	20,500
固定資産合計	61,848	72,516
資産合計	444,215	428,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,850	10,121
未払金	3,559	14,632
未払法人税等	9,543	1,239
その他	19,210	16,734
流動負債合計	39,163	42,727
固定負債		
繰延税金負債	611	2,165
固定負債合計	611	2,165
負債合計	39,775	44,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,822	244,822
資本剰余金	79,798	79,798
利益剰余金	77,759	53,730
株主資本合計	402,379	378,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	3,969
為替換算調整勘定	939	496
その他の包括利益累計額合計	2,059	4,465
新株予約権	-	681
純資産合計	404,439	383,497
負債純資産合計	444,215	428,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	205,304	259,818
売上原価	150,916	198,741
売上総利益	54,387	61,077
販売費及び一般管理費	84,166	77,967
営業損失()	29,778	16,890
営業外収益		
受取利息	96	100
為替差益	-	1,050
その他	549	882
営業外収益合計	646	2,033
営業外費用		
為替差損	554	-
営業外費用合計	554	-
経常損失()	29,686	14,856
特別損失		
受託業務補償負担金	2,194	4,000
特別損失合計	2,194	4,000
税金等調整前四半期純損失()	31,881	18,856
法人税等	10,071	2,785
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,809	16,071
四半期純損失()	21,809	16,071

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,809	16,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	2,848
為替換算調整勘定	531	443
その他の包括利益合計	689	2,405
四半期包括利益	21,119	13,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,119	13,666
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	31,881	18,856
減価償却費	10,651	10,017
売上債権の増減額(は増加)	14,435	3,153
営業債務の増減額(は減少)	83	3,271
前払費用の増減額(は増加)	3,585	3,178
未払金の増減額(は減少)	3,042	1,075
未払費用の増減額(は減少)	1,512	686
未払消費税等の増減額(は減少)	645	2,161
その他	2,564	1,607
小計	18,227	7,599
利息及び配当金の受取額	101	400
法人税等の支払額	358	8,497
法人税等の還付額	1,119	-
その他	-	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,364	15,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,328	2,555
無形固定資産の取得による支出	426	125
敷金及び保証金の差入による支出	2,934	3,955
敷金及び保証金の回収による収入	-	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,688	6,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,834	7,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,834	7,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,357	30,364
現金及び現金同等物の期首残高	311,561	329,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,204	299,297

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与	18,831千円	15,387千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	278,204千円	299,297千円
現金及び現金同等物	278,204	299,297

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,876	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,958	2,000	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は10円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、パイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	27円69銭	20円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	21,809	16,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	21,809	16,071
普通株式の期中平均株式数 (株)	787,600	795,800

- (注) 1. 当社は平成26年 2月14日開催の当社取締役会に基づき、平成26年 4月 1日付で株式 1株につき200株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社 エコミック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

香川 順

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十嵐 康彦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコミック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。